

9. 今後の課題

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の制定により、地場産材の活用や森林整備への期待、新しい木造構法・材料の開発や整備、新たな市場拡大など、様々な期待が高まっています。しかし、実際は、大きなギャップが存在します。

■設計者の木造に対する知識の向上

設計者が、まず木造の知識を修得することが重要です。規格品・規格外品の把握、材料手配の時間的制約、材質の地域性、性能・品質のばらつきを十分熟知した上で、木材料を活用することが大切です。また、大規模建築物に絡んだ防・耐火や構造の法規を熟知すること、木構造設計者との連携を持つこと、製材業者・施工業者の特徴を知ることが無理のない木造建築物の設計へとつながります。

■供給体制の整備

今後、法律の施行に基づき公共建築物において、木造化を推進することになりますが、公共建築物は大スパンを飛ばす事例が多く、大中断面集成材もしくは性能が明確化した製材品が求められます。また、構造計算ルートにより、現状は構造耐力上主要な部分である柱または横架材はJAS材もしくは条件をクリアした無垢材に限られます。木材料取扱い業者にとって、JAS認定工場の整備やぎふ性能表示材に対応できる整備などが今後ますます重要となります。

現在、市場に出回る材は住宅用が多く、長さ・断面寸法とも限られた材が主流です。今後は規格外寸法の発注の増加も予測されますが、山側の材の樹種・蓄積量の正確な把握、伐採・搬出計画といった対応、製材側の大スパン用部材を安定的にかつ大口需要に対応できる供給体制の整備が求められます。

■規格化の整備と新しい耐震要素の開発

木造公共建築物の実績が少ないのが現状ですが、今後、実績の蓄積により、経済的スパンの確立、接合部分や納まりの標準化などを進めることは、低コスト化につながります。さらに、大断面集成材構法に匹敵する高い耐力を要する耐震要素など、現在の在来軸組構法の施工でも対応出来る構法を開発していくことも求められます。

■木質構造設計者の育成と連携

木材料の特徴と流通品を把握した構造設計者の数は、全国的にはまだ多くありません。今後の需要を考慮すると、木質構造設計者の育成は急務で、国・県や教育機関と連携した育成事業の展開等が望まれます。

集成材工場やプレカット工場の構造担当者は、高度な構造設計が可能な方がいらっしゃいます。計画当初より相談し、材料流通とつながった構造計画を心掛けることも必要です。



■発注者に対するアピール

設計側、施工側が木造へ理解を深めることも大切ですが、発注者側で計画当初から木造化を外しているケースも見受けられます。老人福祉施設等、火災の心配から、RC造、S造の比較し、木造の準耐火建築物は懸念されるケースがあります。木造でも防・耐火基準を満たせば、火災に対しRC造、S造と同等レベルであること、さらに木質材料の手触り感や歩行感、木目や木の香りといった心をも満たす木造の利点を大いに発注者へアピールすることが大切です。

■行政上の課題と要望

補助金の交付時期は、工期に関わる大きな問題で、調査で一番多く意見がありました。公共建築物の建設には補助金が絡むことが多く、県や市からの補助金内示に始まり、年度末の竣工まで単年度事業が多く、工期に縛りがあります。本来木材の切り旬は秋頃が理想的ですが、仮に秋に木材の伐採を行った場合、翌年3月竣工は現実的に難しいです。とはいえ現状では、常に大規模建築物に見合った木材料のストックが十分に整備されているわけではありません。現在の補助金は複数年度にわたることが可能となってきていますが、過去において木造が選択肢に上がらなかった大きな要因の一つが単年度事業です。内示および竣工時期は、他物件とも重なるため、材料の手配、乾燥加工スケジュールは各業者で集中し、工期がより一層厳しくなり木材の品質に影響を及ぼしかねません。遅延工期の責任は施工者側に課せられるため、施工側は材料手配等で工期の読みにくい木造は懸念せざるを得ないのが現状でしょう。県内各部署が連携を図り、木造化を推進しやすい工期に配慮する体制づくりが切望されます。さらに木材を一定量、県で手配・確保しておく仕組みがあると、木材量が使いやすくなると思われます。

指定確認検査機関への確認申請について、各機関の判断・解釈により仕様が異なり、コストにも大きな影響を及ぼすことがあるという意見もありました。例えば、耐火の解釈や木材の活用方法など、森林文化アカデミー等研究機関を活用して研究を行ったり、専門家を集めて意見交換会し、岐阜県独自の見解・方針を統一して欲しいとの要望も聞かれました。

国や県主導で木造建築を建てやすくする環境整備・土壌整備を行っていただけると、その土壌の上で企業努力も合わせて、県産材の更なる活用につなげていけるのではないのでしょうか。

■その他の課題

建物の長寿命化が進むことで、建設時のコストだけを追うのではなく、ランニングコストを視野に入れた長期的なコスト比較を行うことが重要になっていきます。特に断熱性能や設備機種の選定は、設計時の性能をよくするほど、当然施工費は高くなりますが、ランニングコストは下がり、長期的に低コスト化へつながります。維持管理に関しても、計画的なメンテナンスによる不具合の早期発見が修繕費を抑えることにつながります。長期的な視点でのコスト計画が今後ますます重要になってきます。